

令和5年度 地方創生臨時交付金の活用状況(案)

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	事業名	事業の内容	事業の効果
1	令和5年度名古屋市電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金支給事業 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に加えて家計急変世帯(予期せず令和5年1月以降家計が急変した世帯)等、令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯等に対して、1世帯現金3万円を支給し支援を強化する。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい非課税世帯に加えて、家計急変世帯等へ給付金を支給することにより、より幅広い支援を行うことができました。
2	令和5年度名古屋市電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金支給事業(事務費)		
3	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設等において、感染拡大防止対策として行う多床室の個室化改修や簡易陰圧装置の設置等に要する経費に対する補助をする。	障害者支援施設等において感染拡大防止対策が行われることで、利用者への安全なサービス提供を継続する一助となりました。
4	救急医療体制の充実	救急医療体制の確保のため、新型コロナウイルス感染症への感染対策を実施しながら患者を受け入れる救急医療機関の負担軽減を図る。	救急医療機関の負担軽減を図ったことにより、発熱患者等も積極的に受け入れていただき、一次救急については各区休日急病診療所、急病センターで休診することなく予定通り診療継続できました。二次救急については、令和5年度では院内感染の発生等による当番病院の休止はなく、救急医療体制の確保に寄与しました。
5	重点・協力医療機関等の支援	新型コロナウイルス感染症救急患者等の受入を推進するとともに医療機関の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症陽性患者を救急搬送で受け入れる医療機関に対して救急患者1人あたり35,000円を交付する。	陽性患者を救急搬送で受け入れる医療機関に対して人数に応じた額を交付することにより、医療機関の負担軽減を図り、あわせて新型コロナウイルス感染症救急患者等の受入を推進しました。 令和5年度交付実績:103,810,000円

No	事業名	事業の内容	事業の効果
6	救急医療における患者受入体制の確保	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための休日・夜間の当番制を構築し、医療機関に対する補助を実施。診療時間外の平日夜間、土曜、休日に2病院を確保する。なお、大型連休、お盆及び年末年始については夜間休日当番医療機関以外の医療機関による外来の当番制を整備する。	運用開始時(令和2年12月10日)は、当番病院以外の夜間救急受入れ可能な医療機関数が、大学病院2、三次医療機関6でしたが、令和5年5月7日時点で、大学病院2、三次医療機関6、二次医療機関9、軽症者の救急受入医療機関6にまで拡大しました。
7	愛知県医療従事者応援金に対する負担金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者(医師、看護師、臨床検査技師等)の処遇改善を推進する。	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関に対して人数に応じた額を交付することにより、医療従事者(医師、看護師、臨床検査技師等)の処遇改善を推進しました。 令和5年度交付実績: 1,599,000円
8	医療資器材の備蓄	感染症拡大時においても医療体制を整えることができるように、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等に医療資器材を配布し、その備蓄を行う。	感染拡大の影響を受け、緊急的に医療資器材が必要となった保健センター等の関係機関(計8件)に配布し、引き続き備蓄を行いました。
9	指定避難所衛生用品等の備蓄	ウィズコロナ下の指定避難所における感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、購入した衛生用品等の備蓄を継続すべく、倉庫を借り上げる。	令和4年度に購入した手指消毒液・塩素系漂白剤の備蓄を継続したことにより、指定避難所における感染症対策に寄与しました。
10	感染症対策の普及啓発	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえつつ必要に応じて広報・啓発を実施するとともに、今後新たな感染症等が発生した際の教訓となるよう記録集を作成する。また、感染症への対応力向上のための調査等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じたSNSを活用した広報・啓発を実施するとともに、今後発生し得る新たな感染症への本市の備えとなる記録誌「名古屋市新型コロナウイルス感染症対応記録」を作成し、市民・事業者の感染防止対策の徹底や感染症への対応力向上に寄与しました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
11	感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	ア 高齢者施設等の職員又は利用者が、新型コロナウイルス感染症について行政検査によらず、任意で検査を受検するために必要な経費の一部を補助することにより、検査にかかる施設の負担を軽減し、もって利用者への安全なサービス提供の促進に資するもの。 イ 高齢者施設向けに新型コロナウイルスの感染発生前及び感染発生初期における助言並びにDMAT等介入後の継続的な助言を行うための、相談窓口を設置するもの。 ウ 高齢者施設等を対象とした新型コロナウイルス感染症施設内療養のための酸素濃縮装置の貸出事業を行うもの。 エ 介護保険施設を対象とした新型コロナ・インフルエンザ同時流行を想定した抗原検査キットを配布するもの。	ア 高齢者施設等に対して、計31件の検査補助を行い、高齢者施設等の感染防止対策に寄与しました。 イ 相談窓口を設置し、高齢者施設等から10件の感染防止対策に関する相談を受付し、高齢者施設等における感染防止対策に寄与しました。 ウ 高齢者施設等に対し、2台の酸素濃縮装置の貸出しを行い、高齢者施設等における施設内療養の体制整備に寄与しました。 エ 高齢者施設等303か所に対し、抗原検査キットを計49,450個配布し、高齢者施設等における感染防止対策に寄与しました。
12	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生予防及び蔓延の防止等における創意工夫を通じて必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう必要な経費について補助する。	障害福祉サービス事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染者等への対応のため、通常では想定できないかかり増し費用に対し、補助することにより、必要なサービス提供を維持継続する一助となりました。
13	ワクチン健康被害救済事業(見舞金)	新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による健康被害について、本市独自の予防接種健康被害見舞金を支給する。	健康被害に遭われた方に市独自に見舞金をお渡しすることで、本市として健康被害に対する姿勢を示すことができました。
14	ワクチン健康被害救済事業(事業委託)	新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康被害救済申請を県及び厚生労働省へ迅速に進達するために名古屋市予防接種健康被害調査委員会にて使用する資料の作成を業務委託する。	名古屋市予防接種健康被害調査委員会にて使用する資料の作成を委託し、事務を効率化することにより、1回あたりの審議件数の増加を図ることができ、県及び厚生労働省へ迅速に進達することができました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
15	ワクチン健康被害救済事業(申請支援金)	新型コロナワクチン接種後の副反応及び副反応を疑う症状で医療機関を受診した市民に対し、予防接種健康被害救済制度の申請を支援する。	健康被害救済申請にかかる文書料の全額と、医療費(自己負担分)については他自治体の見舞金制度等を含め4分の3に相当する額を支給することで、市民の健康被害救済申請への負担感を軽減することができました。
16	自宅療養者等配食サービス事業	新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養をすることとなった方やその同居人に対して、人との接触による感染症のまん延防止の観点から、感染拡大防止の観点から、外出せずに自宅待機していただくため、配食サービス事業を実施する。あわせて、自宅療養される方で必要な方に生活用品等の緊急療養支援セットを配布する。	自宅療養者やその同居の濃厚接触者に対して配食サービス事業を実施し、生活支援を行うとともに感染拡大防止につながりました。 令和5年度実績: 自宅療養者 延べ2,764件 同居の濃厚接触者 延べ1,855件
17	留守家庭児童育成会利用料の軽減	ウィズコロナ下における感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、市からの利用自粛の要請に応じ放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に対し、利用料の還付を実施する。	市からの利用自粛の要請に応じ、放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に対し、利用料の還付を実施しました。
18	障害者総合支援事業費補助金	障害児通所支援事業所等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合でも必要なサービスを継続して提供するために必要な対策に要する経費に対して補助等を実施する。	障害児通所支援事業所等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合でも必要なサービスを継続して提供するために必要な対策に要する経費に対して補助等を実施しました。
19	留守家庭児童健全育成事業における専用室の仕様改善	新型コロナウイルス感染症予防には手洗いが重要であるため、留守家庭児童専用室の標準仕様に洗面所及び手洗い場を追加する。	令和5年度に新設する留守家庭児童専用室に対して、標準仕様として洗面所及び手洗い場を設置しました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
20	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。	不安を抱える妊婦本人が希望した場合に、PCR等のウイルス検査費用を助成しました。
21	妊婦への分娩前PCR検査等	ウィズコロナ下における感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、不安を抱える妊婦本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。	
22	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持する。	学校現場の裁量による地域の感染状況に応じた必要な感染対策を行ったことで、感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境維持に寄与しました。
23	学校保健特別対策事業費補助金	ウィズコロナ下における感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持する。	感染者の発生に伴う対応や効果的な換気対策に係る取り組みを行い、学校教育活動体制を整備しました。
24	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対応のため、校内の消毒等の感染症対策や学習プリント等の印刷などの教員の補助を行うスタッフを配置し、教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	教員の負担軽減に一定の効果がありました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
25	高等学校における1人1台タブレット端末の配備	生徒貸出用タブレット端末を整備することによって、本市立高等学校におけるICT環境の整備を推進し、ウィズコロナ下における新たな学びに対応する。	主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業及び家庭における学習での活用を市立高校全14校で実施しました。調べ学習活動や課題の提出、グループでの話し合い活動、発表資料の作成等様々な活用がなされました。
26	学校保健特別対策事業費補助金	ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、特別支援学校の児童生徒送迎用スクールバスにおける感染リスクの低減を図り、障害のある子どもたちが安心・安全に登下校できる環境を確保する。	特別支援学校のスクールバスを15台(各校3台)から30台(各校6台)へ増車することにより、概ね乗車率を50%以下とし、感染リスクの低減を図りました。
27	学校洋式トイレ便座クリーナーの設置	ウィズコロナ下における感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持する。	便座クリーナーを学校の洋式トイレに設置し、感染症の発生予防に寄与しました。
28	コロナ禍における地域活動支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止や縮小を余儀なくされた地域活動を、ウィズコロナ・ポストコロナにおける持続可能な地域活動としての再開を支援するため、地域に最も身近な行政機関である区役所が、地域団体の役員と若い世代との対話の場を提供し、地域活動へ若者の視点を取り入れたり、活動の大切さを周知することで新たな担い手の確保につなげる。	地域に最も身近な行政機関である区役所が主体となって、多様な世代の地域住民が対話する場を提供したことにより、アフターコロナにおける地域活動の再開や持続可能な地域活動の実現に向けて、新たな視点のアイデアなどを話し合うことができました。
29	地域経済活性化促進事業 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も充当。	長期化するコロナ禍の影響に加えて資源価格高騰や円安等による急激な物価上昇により厳しい経済情勢にある中、消費喚起やキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙と電子のプレミアム付商品券を発行する。	本事業の参画事業者である市内小売店舗等では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に落ち込んでいることから、商品券の発行規模を増加させるとともに、昨年度に引き続き参加費を無料とすることで、より多くの店舗に参加していただきました。その結果、事業実施により売上が増加した店舗の割合は73.2%となりました。また、消費喚起総額は約102億円となりました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
30	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある航空宇宙産業を担う中小企業が、同産業において事業継続できるように、品質マネジメントシステム規格（JIS Q 9100等）の維持を支援するため必要な受審料の一部を補助する（補助率50%以内、上限50万円）。	27件の助成を行い、航空宇宙産業を担う中小企業の事業継続に寄与しました。
31	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、多くの事業者にとって厳しい経営状況が続く中、令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋市信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成する。	名古屋市信用保証協会がナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に事業者訪問を行い、ヒアリングを通じて課題を見つけ出し、売上拡大・費用削減等のアドバイスを行うこと等により中小企業の経営改善に寄与しました。
32	世界コスプレサミットにおける感染症対策	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、コロナ禍に対応した新しい時代の大規模イベントとして開催を実現するため、開催支援を行う。	イベント会場における感染症対策備品（消毒用アルコール等）や対策用の張り紙を設置するとともに、更衣室での密集を避けるため更衣室会場の複数設置等を実施しました。また、リアル会場の密集を避けるため、開催時に合わせてオンライン配信を実施しました。
33	につぽんど真ん中祭りにおける感染症対策	ウィズコロナに対応した新しい時代の大規模イベントとして開催を実現するため、愛知県と連携して開催支援を行う。	ウィズコロナに対応した、リアル（市街地開催）とオンライン（テレビどまつり）のダブル開催を実現しました。
34	旅行商品造成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大きなダメージを受けた名古屋の観光産業を回復させるため、地域の観光資源を活用し、異業種での連携を通じた付加価値の高い、新たな観光コンテンツを盛り込んだ旅行商品等の開発・造成、販売に取り組む事業を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きなダメージを受けた名古屋の観光産業の回復を目指し、地域の異業種での連携を通じて、観光コンテンツの開発や新たな旅行商品の造成・販売に取り組む観光事業者を支援しました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
35	MICE開催支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、MICE開催が減少する中、主催者の感染症発生予防及び蔓延防止のための感染症対策に係る経費や国内会議開催を支援する。	新型コロナウイルス感染症対策関連経費助成3件(令和5年5月7日にて受付終了)、国内会議助成33件(現地開催22件、ハイブリッド開催11件)により、MICE開催の回復を図り、地域経済の復興に寄与しました。
36	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助	新型コロナウイルス感染症は一定収束に向かっているが、利用者数の回復には至らず旅客収入が大幅に減少している状況の中、本市北東部の重要な公共交通における安全・安定輸送及び利便性確保のため、必要な補助を行う。	設備改修補助を行ったことで、安全・安定輸送及び利便性確保が図られました。
37	学校トイレにおける生理用品の配置	新型コロナウイルス感染症の影響により生理用品が手に入りづらい状況にある児童生徒に対し、生理用品を学校トイレ等に配置し、児童生徒が利用しやすくする。	生理用品を学校トイレ等に配置し、児童生徒が利用しやすくなりました。
38	就学援助所得基準額の変更	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、保護者の経済状況は今後も厳しい状況となることが見込まれる。保護者の負担感を軽減し、安心して就学してもらえるよう、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に支給する就学援助の所得基準額を、当面の間引き上げる。	所得基準額(4人世帯の場合)を314万円から352万円へ当面の間引き上げることで、保護者の負担感を軽減することに寄与しました。
39	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続確保のため、引き続き在宅勤務に必要なICT環境の運用を実施する。	在宅勤務時においても職員が効率的に業務を遂行できるテレワーク環境を1,000台運用し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク防止や業務継続性の確保に活用しています。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
40	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も充当。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する介護サービス事業所等が、利用者負担を増やすことなく安定的にサービスを提供するための物価高騰相当分の補助等を行う。	介護サービス事業所等2,755か所に対して、物価高騰相当分の補助を実施し、介護サービス事業所等が利用者負担を増やさずに安定的にサービス提供することに寄与しました。
41	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する障害福祉サービス事業所等に物価高騰相当分の支援金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害福祉サービス事業者が自主的に行ったPCR検査等に対し、補助することにより、利用者への安全なサービス提供を継続する一助となりました。
42	民間保育所等物価高騰対策支援金（給食費分） ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も充当。	保育所等において、コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等を行う。	保育所等において、16,155,336食分の補助を実施し、多くの施設において保護者負担額の増額をせずに給食の水準を保つことに寄与しました。
43	児童養護施設等入所施設物価高騰対策支援金 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も充当。	コロナ禍における食料品価格等の高騰による公立児童養護施設等入所施設の給食費を増額する。	食費の高騰を軽減し、施設の運営の維持に寄与しました。
44	民間保育所等物価高騰対策支援金（光熱費等分） ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も充当。	コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰による民間児童福祉施設等の運営費等の増加分に対して支援を行う。	光熱費高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減し、施設の運営を維持することに寄与しました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
45	学校給食費に係る物価高騰対応支援 (補正分)	コロナ禍における物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持する。	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに今までの給食の水準を維持することができました。
46	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために、必要な経費に対する支援等を実施する。	必要な経費に対する補助を行うことにより、継続的な事業実施に寄与しました。
47	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために、必要な衛生用品等を購入する。	衛生用品の購入につき、負担を軽減し、施設の運営の維持に寄与しました。
48	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために、必要な経費に対する支援等を実施する。	施設で感染者等が発生した場合においても、衛生用品や感染防止のための備品等の購入に対する支援等を行うことで、施設の継続的な事業の実施に寄与しました。
49	子ども・子育て支援交付金	児童福祉施設等において継続的に事業を実施していくために、感染防止のための簡易な改修に対する支援等を実施する。	感染防止に資する改修の補助を行うことにより、継続的な事業実施に寄与しました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
50	中小企業価格転嫁促進事業	コロナ禍においてエネルギー価格や原材料費の高騰、労務費の上昇を受けているものの適切に価格転嫁できていない中小企業者に対し、取引先との価格交渉等の価格転嫁に向けた取り組みを促進するため、支援金を支給する。	9,647者に計376,280,000円の支援金を支給し、市内中小事業者の価格転嫁の取り組み促進に寄与しました。
51	学校給食費に係る物価高騰対応支援 (当初分)	コロナ禍における物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持する。	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに今までの給食の水準を維持することができました。

○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	事業名	事業の内容	事業の効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】(住民税均等割非課税世帯への支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯へ給付金を支給することにより、物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与しました。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】(住民税均等割のみ課税世帯への支援)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで生活を維持する。	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給することにより、物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与しました。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】(こども加算)	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで生活を維持する。	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得子育て世帯へ給付金を支給することにより、物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与しました。
4	公立大学法人名古屋市立大学(大学)への光熱費高騰対策補助金	原油価格高騰の中でも、名古屋市立大学が教育、研究、社会貢献に係る活動を行うことができるようにするため、支援を行う。	名古屋市立大学が財源不足に陥ることなく、継続的に教育、研究、社会貢献に係る活動を実施することができました。
5	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	エネルギー・食料品等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する障害福祉サービス事業所等に物価高騰相当分の支援金を支給する。	必要な事業者に対して補助を速やかに実施し、事業所の安定運営に寄与しました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
6	指定管理者等への物価高騰対策支援	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける指定管理者に対し、エネルギー価格高騰分に係る負担増分を支援する。	光熱費高騰の影響を受け、各施設の光熱費等の支出額が支出計画額を超過した指定管理施設等を対象に、エネルギー価格高騰に係る負担増分を支援することにより、施設の適正な管理運営を確保するとともに、指定管理者である事業者の経営安定化につながることができました。
7	学校給食費に係る物価高騰対応支援 (補正分)	物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持する。	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに今までの給食の水準を維持することができました。
8	物価高騰下におけるひとり親家庭への外出等支援	物価高騰の影響が大きい低所得のひとり親世帯の外出等を支援する。	対象となる世帯に対してマナカチャージ券を配付し、ひとり親世帯の外出等の支援に寄与しました。
9	子ども食堂等への物価高騰対応支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰や、食材の寄附の減少の影響を受ける子ども食堂等に対して食材を配布し、運営を支援する。	子ども食堂等に対し缶詰・レトルト食品等の食材セットを配布することで子ども食堂等の運営を支援し、子どもの見守りの場を維持することに寄与しました。
10	私立幼稚園光熱費高騰対策支援補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている私立幼稚園(新制度移行園を除く)の光熱費の補助を実施する。	物価高騰により幼稚園運営に大きく影響する光熱費について、私立幼稚園(新制度移行園を除く)に補助を行い、園児の教育環境に影響を及ぼさないようにしました。

No	事業名	事業の内容	事業の効果
11	高等学校空調経費の公費負担	物価高騰の影響による家計急変を踏まえた保護者負担の軽減する。	名古屋市立高等学校13校において、PTAにより設置された空調のリース代及び光熱費に対し負担金を支払い、保護者負担の軽減に寄与しました。

事業費及び交付金充当額（R5執行分（R4からの繰越含む））

項目	件数	総事業費 (百万円)	交付金 (百万円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	51	29,708	17,503
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	16	27,840	25,857
計	62	57,548	43,360

※件数：両方の交付金を充当している5事業は合計件数から除いています。

※総事業費：両方の交付金を充当している5事業の総事業費については、コロナ交付金のみに計上しています。